

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	2329 人権教育推進事業	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	05	社会教育費
基本	38 互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	目	08	教育集会所費
		細目	449	教育集会所事業経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	51	人権教育推進事業
担当部署	コード 451100 名称 寺田教育集会所	担当者氏名	高崎義昭	連絡先 23 - 8728 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	住民	※対象件数
成果(どうする)	小・中学生をはじめ、地域住民に対して、部落差別をはじめ、人権問題についての理解を深める。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
関連事業		
H22 事業内容	1小学生地区学習会 毎週火曜日午後4時15分から5時 地区の実態と歴史を学び、人権感覚にあふれ、仲間とともに問題を追求する 子どもを育てるため実施した。 2中学生地区学習会 毎週月曜日午後5時30分～6時30分 地区の実態を学び、部落差別に対する認識を深め、反差別の精神と差別解消への実践力をつける学習を実施した。 3中瀬ふれあい夏まつり人権トーク&コンサート(野田淳子8月7日)を開催した。 4中瀬小PTA、城東中保護者会と共催で人権コンサート、人権講演会を実施した。(中瀬小・ゆりね9月25日開催、城東中・酒井雅和1月16日)	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
小学生地区学習会開催回数	回数	回	35	35	35	35
	実績		32	35		
中瀬ふれあい夏まつり参加者	人数	人	1,050	1,100	1,100	1,120
	実績		1,050	1,080		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
地域住民の参加割合	参加割合	まつりを通じた交流により、人権意識の共有・拡大が図れる。	%	30	30	30.5	31
	実績		27.1	30.2			
中瀬小PTAと城東中保護者の参加割合	参加割合	人権講演会を通して、人権教育、人権啓発を推進し、人権感覚を高める。	%	65	73	74	75
	実績		72.2	73.1			

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		1,112	1,103	1,200	1,200
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,112	1,103	1,200	1,200
	事業投入人件費(B)	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600
	フルコスト(A)+(B)	4,712	4,703	4,800	4,800

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
有効性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
達成度	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
効果性	基本施策の目的を達成するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高いサービス水準や対象を見直す余地がある。	○
	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
昨年度の取組状況	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の取組状況	小・中の担当教員との連携を密にするとともに、地区の保護者会の懇談会に参加するなど積極的に働きかけを実施した。
改善策	広報活動の見直しやアンケート調査を実施し、参加率を向上させる。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	高崎義昭
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	小・中の地区学習については、市民館でやる事に意味が有るし、地区生徒が少子化の影響で減少しつつあるが、地区外生徒も含め継続して行く事が、人権教育を進める上で重要である。中瀬夏まつり人権コンサートも祭りに参加する人の交流の場として、人権課題を共有し共に高めていくことで現状通り続けて行く事が重要である。
現時点における課題、その他	中瀬夏まつり・人権講演会の参加者は、微増しているが、昨年度も進めてきたが、学校での人権講演会への保護者の参加率が低い。
課題、その他に対する改善策	昨年実施した、アンケート調査について検討し、講演日、講演内容、講師の選定について活かして行きたい。
(いつまでに、何を、どうする)	